

事業番号	329
------	-----

平成26年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	IT教育推進事業(小学校)						担当部	教育委員会事務局														
	会計区分	一般会計			事業類型	一般		担当課	教育総務課														
	事業期間	平成12年度以前			～	平成30年度以降		担当係	施設係														
	総合計画 分野別計画	主目的	3 教育・子育て		12 学校教育		1 安全で快適な教育環境を整備します																
		副目的																					
	予算区分	款	10	項	2	目	1	大	5	中	1												
	根拠法令・個別計画																						
	目的 (対象をどのような状態にするのか)	児童に対して、良好な情報通信技術教育ができる環境を提供する。																					
	内容 (手段)	<p>情報通信技術教育を推進するため、リースによりパソコン教室用・校務支援用・教職員用・普通教室用のパソコンを整備(リース)した。保守に関して学校と業者の連絡、調整を行うとともに、コンピュータ整備検討委員会(委員の構成:教職員、指導主事)を開催し、運営の検討を行った。</p> <p>平成25年度においては、職員室のパソコンの補充を行った。</p> <p>(直接経費の内訳)</p> <table border="0"> <tr> <td>電子計算機借上料</td> <td>141,502,095円</td> </tr> <tr> <td>コンピュータサポート委託料</td> <td>39,898,985円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,065,600円</td> </tr> </table> <p>平成26年度(予算額)</p> <p>(直接経費の内訳)</p> <table border="0"> <tr> <td>電子計算機借上料</td> <td>140,969,000円</td> </tr> <tr> <td>コンピュータサポート委託料</td> <td>47,800,000円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,148,000円</td> </tr> </table>										電子計算機借上料	141,502,095円	コンピュータサポート委託料	39,898,985円	その他	4,065,600円	電子計算機借上料	140,969,000円	コンピュータサポート委託料	47,800,000円	その他	4,148,000円
	電子計算機借上料	141,502,095円																					
コンピュータサポート委託料	39,898,985円																						
その他	4,065,600円																						
電子計算機借上料	140,969,000円																						
コンピュータサポート委託料	47,800,000円																						
その他	4,148,000円																						
受益者負担	無																						

		単位	H23決算額	H24決算額	H25決算額	H26予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	147,864	173,641	185,466	192,917	
		正職員	従事者数	人	0.30	0.30	0.30	0.30
			人件費	千円	1,578	1,578	1,578	1,578
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
		費用合計		千円	149,442	175,219	187,044	194,495
	対前年比		%		117.2	106.7	103.9	
財源	一般財源	千円	149,442	175,219	187,044	194,495		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0		
	その他財源	千円	0	0	0	0		

業	活動指標名	単位		H23	H24	H25	H26
	績	パソコンの整備(リース)台数	台	目標	—	—	—
実績				1,805	1,876	1,892	
業	電子黒板台数	台	目標	—	—	—	16
			実績	16	16	16	
績	成果指標名	単位		H23	H24	H25	H26
			目標	—	—	—	8,857
業	パソコンが利用できる児童数	人	実績	9,147	9,047	8,928	
			目標	—	—	—	609
績	パソコンが利用できる教職員数	人	実績	549	587	591	

事業の自己評価	平成25年度の実施結果	事業の達成状況	教育ネットワークやパソコン等の保守及びサポートを委託し、良好なICT教育環境を維持することができた。				
		事業実施における課題	<ul style="list-style-type: none"> ・教育現場と連携し、文部科学省の学習指導要領に沿ったICT教育に必要なハード面の整備を行っていく必要がある。 ・機器更新にあたっては、効率的・効果的な機器の仕様等を研究するなど、常に経費削減に努める必要がある。 				
		事業を縮小・廃止したときの影響	ICT教育を行うことができず、また、教職員の各種校務が手作業となるため、学校運営が滞ることとなる。				
	平成26年度の改善内容	26年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	ICT教育を推進するには、機器のリースや更新、また、保守やサポートの委託が必要であり、多額の経費がかかるため、機器のスペックや構成等を改善する必要がある。				
平成27年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)				
	判定理由	校務の環境も含め、良好なICT教育環境を維持する必要があるため、現状維持とした。					
	27年度以降の改善案	機器のリースの更新、サポートなどに多額の経費がかかることからコンピュータ整備検討委員会等や教育現場と連携を図り、今後のICT教育の推進に努めていく。					

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。